

平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成25年8月9日

上場会社名 株式会社 スペース 上場取引所 東  
 コード番号 9622 URL <http://www.space-tokyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林 弘之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 三品 和久 (TEL) 03(3669)4008  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日 配当支払開始予定日 平成25年9月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の業績 (平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	20,218	17.7	1,373	14.4	1,371	14.5	825	17.6
24年12月期第2四半期	17,176	6.0	1,200	15.2	1,197	14.8	701	19.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	37.56	—
24年12月期第2四半期	31.93	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	28,104	21,192	75.4
24年12月期	26,357	20,639	78.3

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 21,192百万円 24年12月期 20,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	11.00	—	17.00	28.00
25年12月期	—	14.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※24年12月期期末配当金の内訳 : 普通配当11円00銭、記念配当6円00銭

3. 平成25年12月期の業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	37,930	3.4	2,510	1.7	2,510	1.8	1,480	62.6	67.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期2Q	24,182,109株	24年12月期	24,182,109株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	2,210,104株	24年12月期	2,209,742株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期2Q	21,972,209株	24年12月期2Q	21,972,918株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P 3
(3) 業績予想に関する定性的情報	P 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 5
3. 四半期財務諸表	P 6
(1) 四半期貸借対照表	P 6
(2) 四半期損益計算書	P 8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P10
(5) セグメント情報等	P10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P10
(7) 重要な後発事象	P10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成25年1月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、新政権による経済対策や日本銀行による「量的・質的金融緩和」の期待感から設備投資の下げ止まり、輸出及び個人消費の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復傾向となりました。一方、依然として海外景気の下振れリスクが存在するほか、為替や株価の動きが不安定であり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

ディスプレイ業界におきましては、大型商業施設やショッピングセンターにおける定期借家契約満了に伴うリニューアルのほか、関東地域におけるショッピングセンターの新規出店や西日本地域において話題となる大型商業施設の新規出店がありました。

このような状況の下、当社はお客様からの様々なニーズに応えるため、企画提案、マーケットリサーチやテナントリーシング等、開発営業を強化してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は202億18百万円（前年同四半期比17.7%増）、営業利益は13億73百万円（前年同四半期比14.4%増）、経常利益は13億71百万円（前年同四半期比14.5%増）、四半期純利益は8億25百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の業績は次のとおりであります。

#### a. 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、ショッピングセンターの新規出店により新装工事は増加したものの、スーパーマーケット等の省エネ対応によるLED照明化工事が一段落したことにより改装工事が減少いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は23億53百万円（前年同四半期比20.9%減）となりました。

#### b. 複合商業施設

複合商業施設分野では、大型商業施設の新規出店及びリニューアルに伴い、デベロッパーからの環境設計監理及び内装監理業務のほか、環境工事の受注が増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は6億83百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

#### c. 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、出店計画の見直しによる好立地への新規出店及び多様化する消費者ニーズに対応するための業態変更に伴う改装工事が増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は29億10百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

d. 衣料専門店

衣料専門店分野では、ナショナルチェーンの店舗網拡充による新規出店とブランド価値向上を目的とした既存店舗の改装工事等が大幅に増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は56億18百万円（前年同四半期比58.1%増）となりました。

e. 各種専門店

各種専門店分野では、大型商業施設やショッピングセンターの新規出店及びリニューアルによるテナント出店機会の増加に加え、既存顧客の店舗への投資が回復し新装工事及び改装工事が増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は62億20百万円（前年同四半期比30.4%増）となりました。

f. コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、積極的な設備投資により新装工事、改装工事及び建築工事が増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は16億74百万円（前年同四半期比31.2%増）となりました。

g. サービス等

サービス等分野では、オフィスや研修センターの改装工事を受注したものの、前年同四半期に比べ積極的な改装工事が行われず受注が減少いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は3億71百万円（前年同四半期比61.0%減）となりました。

h. 余暇施設

余暇施設分野では、大型商業施設やショッピングセンターの新規出店及びリニューアルに伴い、アミューズメント施設や喫煙ルーム等の受注が増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は3億85百万円（前年同四半期比53.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債、純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は281億4百万円（前事業年度比17億47百万円増加）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ16億33百万円増加し、184億59百万円となりました。その主な要因は、完成工事未収入金が8億26百万円、未成工事支出金が4億49百万円、現金及び預金が2億61百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億13百万円増加し、96億45百万円となりました。その主な要因は、無形固定資産が27百万円減少したものの、投資その他の資産が1億1百万円、有形固定資産が39百万円増加したことによるものです。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は69億11百万円（前事業年度比11億93百万円増加）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ12億12百万円増加し、48億38百万円となりました。その主な要因は、工事未払金が7億46百万円、未払法人税等が2億77百万円、賞与引当金が1億3百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ18百万円減少し、20億73百万円となりました。その主な要因は、役員退職慰労引当金が23百万円増加したものの、退職給付引当金が41百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は211億92百万円（前事業年度比5億53百万円増加）となりました。

その主な要因は、利益剰余金が4億51百万円、その他有価証券評価差額金が1億2百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ8億61百万円増加し、95億5百万円（前事業年度比10.0%増）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億94百万円となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益13億70百万円の計上、及び減価償却費が1億27百万円、仕入債務が7億46百万円、売上債権が8億40百万円、たな卸資産が4億46百万円増加し、法人税等の支払が3億46百万円あったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4億38百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億35百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が5億円、長期預金の解約による収入が1億円あったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億71百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払が3億70百万円あったことによるものです。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年8月1日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,643,622	9,905,156
受取手形	1,431,618	1,445,865
完成工事未収入金	4,443,826	5,269,945
未成工事支出金	1,204,369	1,653,440
材料及び貯蔵品	11,050	8,294
その他	122,228	218,228
貸倒引当金	△30,975	△41,486
流動資産合計	16,825,740	18,459,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,274,529	2,224,599
土地	5,215,734	5,215,734
その他(純額)	102,151	191,960
有形固定資産合計	7,592,416	7,632,294
無形固定資産		
	112,484	85,096
投資その他の資産		
その他	1,833,967	1,940,114
貸倒引当金	△6,967	△12,064
投資その他の資産合計	1,827,000	1,928,050
固定資産合計	9,531,901	9,645,441
資産合計	26,357,641	28,104,886
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,379,626	2,126,530
短期借入金	630,000	630,000
未払法人税等	366,079	643,671
賞与引当金	57,660	160,791
完成工事補償引当金	33,015	32,621
受注損失引当金	11,801	40,000
その他	1,147,752	1,204,448
流動負債合計	3,625,935	4,838,064
固定負債		
退職給付引当金	1,781,520	1,740,090
役員退職慰労引当金	306,400	329,651
その他	4,491	4,113
固定負債合計	2,092,411	2,073,855
負債合計	5,718,347	6,911,919



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,566,774	3,566,769
利益剰余金	15,430,409	15,882,259
自己株式	△1,725,172	△1,725,468
株主資本合計	20,667,548	21,119,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,253	73,869
評価・換算差額等合計	△28,253	73,869
純資産合計	20,639,294	21,192,967
負債純資産合計	26,357,641	28,104,886

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
売上高		
完成工事高	17,176,951	20,218,606
売上原価		
完成工事原価	15,155,938	17,873,941
売上総利益	2,021,012	2,344,665
販売費及び一般管理費	820,908	971,191
営業利益	1,200,104	1,373,474
営業外収益		
受取利息	796	687
受取配当金	9,119	11,407
その他	4,602	5,242
営業外収益合計	14,518	17,337
営業外費用		
支払利息	5,003	4,604
売上割引	5,700	10,734
その他	6,276	4,384
営業外費用合計	16,980	19,723
経常利益	1,197,642	1,371,088
特別利益		
投資有価証券売却益	15,107	—
その他	71	—
特別利益合計	15,178	—
特別損失		
固定資産除売却損	128	518
投資有価証券評価損	3,600	—
特別損失合計	3,728	518
税引前四半期純利益	1,209,092	1,370,570
法人税、住民税及び事業税	517,378	621,829
法人税等調整額	△9,938	△76,639
法人税等合計	507,439	545,190
四半期純利益	701,653	825,380

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,209,092	1,370,570
減価償却費	122,614	127,827
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,740	15,608
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,324	103,130
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,050	△41,429
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,925	23,251
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△8,034	27,805
受取利息及び受取配当金	△9,916	△12,094
支払利息	5,003	4,604
売上債権の増減額 (△は増加)	△238,618	△840,366
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△593,586	△446,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,137,201	746,904
固定資産除売却損益 (△は益)	128	518
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,600	—
その他	184,467	54,082
小計	1,813,892	1,134,097
利息及び配当金の受取額	8,567	11,077
利息の支払額	△4,729	△4,358
法人税等の支払額	△255,439	△346,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,562,290	794,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△620,000	—
定期預金の払戻による収入	—	500,000
長期預金の解約による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△7,275	△135,862
有形固定資産の売却による収入	5	—
投資有価証券の取得による支出	△1,707	△12,269
投資有価証券の売却による収入	53,250	—
無形固定資産の取得による支出	△4,180	△16,638
その他	△88,213	2,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668,121	438,203
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45,000	—
リース債務の返済による支出	—	△378
配当金の支払額	△350,140	△370,472
自己株式の取得による支出	△132	△340
自己株式の売却による収入	—	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,272	△371,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	498,897	861,534
現金及び現金同等物の期首残高	8,809,200	8,643,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,308,098	9,505,156

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。